

一步一步の取り組みを大きな道しるべに

MILESTONE

マイルストーン

平成18年度 株主通信

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

コニカミノルタホールディングス株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまと描く、コニカミノルタの軌跡

● 連結決算ハイライト	1	● トピックス・新製品のご紹介	13
● 株主の皆さまへ 事業付加価値の増大を目指して	2	● CSRの取り組み	15
● 決算のご報告	7	● コニカミノルタブランドの再構築 新たなブランド構築の時を迎えて	16
● 主要事業の状況	11	● 会社概況	17

The essentials of imaging



KONICA MINOLTA

Highlights

連結売上高 1兆276億円

フォトイメージング事業を除くすべての事業で前期比増収

- ▶ 事業終了の過程にあるフォトイメージング事業が大きく売上を減少させているためグループ全体では前期比3.8%の減収となりました。

販売好調なカラーMFP(多機能複写機)を中心とした情報機器事業、TACフィルム* (液晶偏光板用保護フィルム)や次世代DVD用光ピックアップレンズが立ち上がったオプト事業など他の事業分野はすべて前期比増収となりました。

営業利益、初の1,000億円の大台達成

営業利益率、7.8%から10.1%へと2.3ポイント改善

- ▶ 営業利益が初めて1,000億円を超えました。
- 営業利益率は中期経営計画『FORWARD(フォワード)08』で掲げている平成20年度の目標を1年前倒しで達成しました。

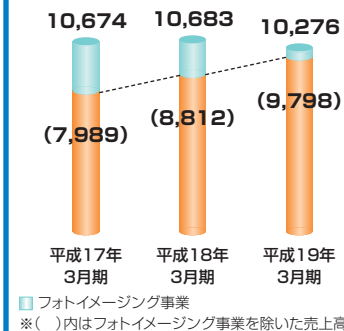
営業利益、経常利益、当期純利益、いずれも過去最高益

- ▶ 営業利益は1,040億円、前期比で205億円、24.7%の増益。
- 経常利益は980億円、前期比212億円、27.7%の増益。
- 当期純利益は725億円。(前期は損失)

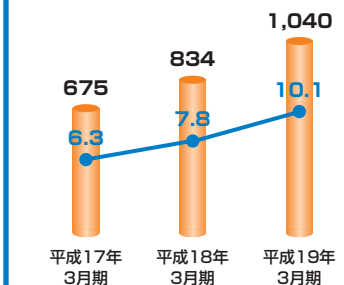
* トリアセチルセルロースフィルム。テレビ、パソコン、携帯電話などの液晶ディスプレイの基本構造要素である偏光板を保護するフィルム。

● この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性があることをご承知おください。

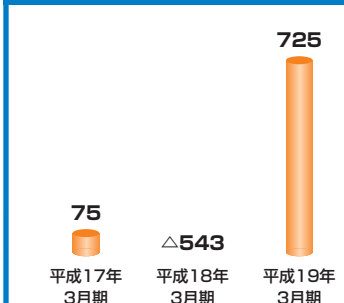
売上高 (単位: 億円)



営業利益・営業利益率 (単位: 億円、%)



当期純利益 (単位: 億円)



Management Interview

利益面で大幅な改善を達成し、
営業利益、経常利益、当期純利益で
過去最高益となりました。

Question

1

平成19年3月期の決算の概要について説明してください。

A

当社は昨年5月に、新たな事業付加価値の増大と企業価値の最大化を目指すことを骨子として中期経営計画『FORWARD 08』を策定いたしました。当期は、その初年度として、情報機器事業やオプト事業など成長分野に経営資源を集中して、『ジャンルトップ戦略』を推進してまいりました。

情報機器事業では、カラーMFPの販売拡大に取り組みました。「bizhub (ビズハブ) C352」など新製品4機種を投入し、特に中高速領域に重点をおいた品揃えに努めました。当社のカラーMFPの販売は

代表執行役社長

太田 義勝

Management Interview

成長戦略を加速し新たな事業付加価値の増大を目指す

好調に推移し、欧米市場では昨年に引き続きトップグループの地位を得ています。オプト事業では、他社に先行してBD（ブルーレイディスク）方式など次世代DVD用光ピックアップレンズの量産出荷が始まりました。また、需要増加が続く液晶パネルの基幹部材であるTACフィルムを生産する第4工場が昨年9月に竣工するなど、生産能力の増強にも努めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比3.8%減収の1兆276億円、営業利益は24.7%増益の1,040億円、経常利益は27.7%増益の980億円、そして前期は多額の損失を計上した当期純利益は725億円と大きく黒字に転換しました。売上高につきましては、事業終了の過程にあるフォトイメージング事業での1,393億円の売上減の影響でグループ全体では減収

となりましたが、情報機器事業やオプト事業など他の事業分野ではすべて前期比増収となりました。利益面では、医療・印刷用フィルムの原材料に用いる銀価格の高騰や競争激化にともなう価格下落もありましたが、コストダウンや新製品投入による採算改善により、当期の営業利益は初めて1,000億円の大台にのりました。経常利益および当期純利益につきましても、いずれも過去最高益となりました。

『FORWARD 08』は平成18年度から20年度までの3カ年計画です。その初年度としては良いスタートとなりましたが、これに慢心せずさらに次の成長へ向けての取り組みを強化していきます。

Question

2

中期経営計画『FORWARD 08』2年目の取り組みについて説明してください。

A

当社グループの成長戦略をさらに加速し、目標の達成をより確実なものとするため、『FORWARD 08』のブラッシュアップ*を全面的に行いました。

各事業領域において重点項目を絞り込み、それらに対する具体的な展開施策をアクションプランに落とし込みました。

平成19年度から20年度での成長を確実なものにするためには、カラーMFPやTACフィルムなど既存の重点分野をさらに強化する取り組みが重要となります。その次のステップとしては、それらの重点分野が持つ事業基盤や技術資産を活用して、それらの周辺領域で当社の業容を拡大することが必要となります。さらに中長期的な視点で当社グループの持続した成長を見

据えて、新たな将来事業の育成にも取り組む必要があります。今回のブラッシュアップによって、これらの成長戦略を進めていくために必要な仕込みをしています。

さらに、この成長戦略を進めていく上では、当社グループの企業体質の強化も重要な課題となります。ソフト開発力など事業基盤を強化すること、強固な財務体質を確立すること、そしてこれらの施策を進めていく人材の強化や企業文化・風土の改革にも取り組んでいきます。

*中期経営計画の進捗や経営環境を踏まえ、『FORWARD 08』を確実に達成し、さらに加速させるための取り組みを意図しています。

Management Interview

Question

3

フォトイメージング事業の終了についての進捗状況を説明してください。

A

当社は、昨年1月にフォトイメージング事業の終了を決定し、最終的に平成19年9月末までにすべての事業を終了させる計画に沿って、様々な分野で膨大な案件に対応してきました。

この決定に沿って、昨年3月末にはカメラ事業を終了し、同時にデジタルカメラにかかわる一部資産をソニー株式会社へ譲渡しました。当期は、フィルムおよび印画紙の生産品種や数量を絞り込みながら、本年3月末をもって生産活動を終了しました。これにともなって、印画紙を生産する小田原サイトおよび写真関連製品の国内販売事業を大日本印刷株式会社およびその子会社へ譲渡しました。また、国内外の販売会社や事業所

も本年9月末までには順次閉鎖または譲渡を完了する予定です。

創業事業の終了はまさに苦渋の決断であり、また多くの困難もありましたが、全社一丸となって終了作業に取り組んだ結果、決定から極めて短期間のなかで概ね事業終了に至ることができました。これからは、フォトイメージング事業で培った資産を新たな成長のパワーとして活かし、当社グループの企業価値の増大に邁進していく所存です。

Question

4

剰余金の配当について説明してください。

A

平成18年3月期においてフォトイメージング事業の終了にともなう多額の特別損失を計上したことから、当期の中間配当は見送らせていただき、株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。

ここにご報告しましたとおり、当平成19年3月期決算では、事業強化に取り組んでいる情報機器事業やオプト事業などの成長がけん引したことによって業績は著しく回復し、営業利益から当期純利益まですべて過去最高益を計上することができました。また、フォトイメージング事業の終了作業は計画に沿って進捗し、当期をもって概ね事業終了に至ることができました。

このように復配の体制も整いましたので、株主の皆さまのこれまでのご支援にもお応えするため、当期の剰余金の配当として、1株当たり10円の配当を実施させていただくことを取締役会で決定しました。なお、当社グループの企業価値の最大化を目指す中期経営計画『FORWARD 08』の達成に向けて、内部留保を充実させ、成長分野への戦略投資や財務体質の強化に積極的に取り組むとともに、株主の皆さまへの利益還元を図っていきます。株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Section

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)



ここが
ポイント!

たな卸資産 ▶事業終了過程にあるフォトイメージング製品を中心に、前期末比158億円減少しました。

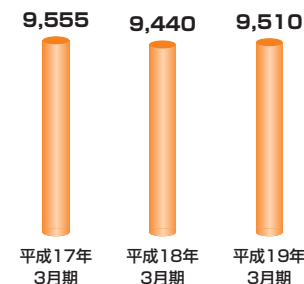
有形固定資産 ▶機械設備を中心に、前期末比139億円増加しました。

有利子負債 ▶社債の償還、借入金の返済を行った結果、前期末比71億円減少しました。

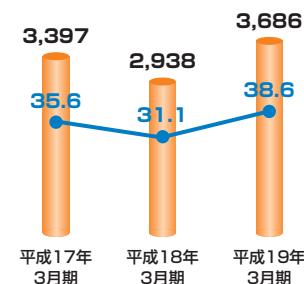
純資産合計 ▶725億円の当期純利益の計上などがあり、純資産は3,686億円となりました。自己資本比率は38.6%となり、前期末比7.5ポイント改善しました。

	当 期 平成19年3月31日	前 期 平成18年3月31日
現金及び預金	85,677	80,878
受取手形及び売掛金	257,380	246,264
た な 卸 資 産	133,550	149,428
そ の 他	67,628	63,579
流動資産合計	544,237	540,152
有形固定資産	230,094	216,127
無形固定資産	97,971	103,483
投資その他の資産	78,748	84,291
固定資産合計	406,814	403,902
資産の部合計	951,052	944,054
支払手形及び買掛金	121,707	117,974
有 利 子 負 債	229,364	236,561
そ の 他	231,355	292,947
負債の部合計	582,427	647,483
少数株主持分	—	2,753
資本の部合計	—	293,817
負債・少数株主持分及び資本の部合計	—	944,054
資 本 金	37,519	—
資 本 剰 余 金	204,143	—
利 益 剰 余 金	115,704	—
自 己 株 式	△1,097	—
株 主 資 本 合 計	356,269	—
評価・換算差額合計	11,198	—
新 株 予 約 権	108	—
少 数 株 主 持 分	1,048	—
純資産の部合計	368,624	—
負債及び純資産の部合計	951,052	—

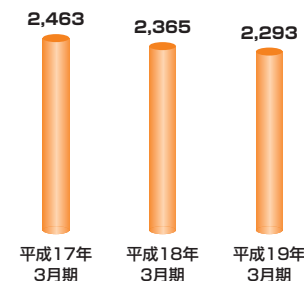
総資産 (単位:億円)



純資産・自己資本比率 (単位:億円、%)



有利子負債 (単位:億円)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	当 期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	前 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売 上 高	1,027,630	1,068,390
売 上 原 価	532,714	575,163
売 上 総 利 益	494,916	493,227
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	390,909	409,811
営 業 利 益	104,006	83,415
営 業 外 収 益	14,653	14,879
営 業 外 費 用	20,559	21,457
経 常 利 益	98,099	76,838
特 別 利 益	11,848	3,353
特 別 損 失	5,058	116,126
税金等調整前当期純利益(△損失)	104,890	△35,934
法 人 税 等	32,135	17,533
少 数 株 主 利 益	213	837
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	72,542	△54,305



事業終了に向けたフォトイメージング事業の縮小の影響で、前期比3.8%減、その他の事業はすべて増収となりました。

前期比24.7%増益となり、初の1,000億円の大台にのりました。営業利益率も7.8%から10.1%へと2.3ポイント改善しました。

営業外費用では持分法投資損失や、たな卸資産廃棄損の減少などにより6億円改善しました。経常利益は前期比27.7%増益となり、過去最高を達成しました。

特別損益で前期に計上した減損損失や事業撤退損失がなくなったことに加え、固定資産売却益などもあり、当期純利益は前期比1,268億円改善し、過去最高を達成しました。



税金等調整前当期純利益1,048億円、減価償却費526億円、運転資本の好転132億円などにより増加しましたが、前期末に計上したフォトイメージング事業の事業撤退損失や法人税等の支払などにより、667億円となりました。

新製品ののための金型投資に加え、情報機器事業とオプト事業の生産能力増強のための設備投資など有形固定資産の取得による支出が625億円となり、564億円のマイナスとなりました。

新株予約権付社債の発行により、703億円の収入がありましたが、それを上回る社債の償還、借入金の返済を行い、51億円のマイナスとなりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	当 期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	前 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	66,712	78,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,401	△43,146
I+II フリー・キャッシュ・フロー	10,311	35,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,170	△16,850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	322	2,463
V 現金及び現金同等物の増減額	5,463	21,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	59,485
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	245	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	86,587	80,878

Financial Section

連結株主資本等変動計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当期の変動額					
当期純利益			72,542		72,542
連結範囲の異動			527		527
欠損填補による資本剰余金 から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得及び処分		2		△182	△180
在外子会社の退職給付債務処理額			618		618
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成19年3月31日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

(単位:百万円、未満切捨)

項 目	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	11,055	—	2,753	296,571
当期の変動額				
当期純利益				72,542
連結範囲の異動				527
欠損填補による資本剰余金 から利益剰余金への振替				—
自己株式の取得及び処分				△180
在外子会社の退職給付債務処理額				618
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	142	108	△1,705	△1,455
当期の変動額合計	142	108	△1,705	72,053
平成19年3月31日残高	11,198	108	1,048	368,624

単体貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

資産の部	当期	負債及び純資産の部	当期
	平成19年3月31日		平成19年3月31日
現金及び預金	32,186	短期借入金等	50,535
未収収益	1,457	未払金及び未払費用	19,444
短期貸付金	212,756	その他	1,916
その他	28,125	流動負債	71,896
貸倒引当金	△58,757	社債及び長期借入金	132,248
流動資産	215,768	その他	14,854
建物及び構築物	39,694	固定負債	147,103
土地	28,926	負債の部合計	218,999
その他	2,515	資本金	37,519
有形固定資産	71,136	資本剰余金	135,594
無形固定資産	2,404	利益剰余金	41,019
投資有価証券	26,187	自己株式	△1,097
関係会社株式	126,632	株主資本	213,036
その他	6,243	評価・換算差額等	16,228
投資その他の資産	159,063	新株予約権	108
固定資産	232,603	純資産の部合計	229,372
資産の部合計	448,372	負債及び純資産の部合計	448,372

単体損益計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	当期
	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
営業収益	58,201
営業費用	28,507
営業利益	29,693
営業外損益	1,305
経常利益	30,999
特別損益	7,651
税引前当期純利益	38,650
法人税等	△2,334
当期純利益	40,984

単体株主資本等変動計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	37,519	157,521	△21,928	△915	172,196	17,532	—	189,729
当期の変動額								
その他資本剰余金の取崩 (欠損填補)		△19	19		—			—
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908	21,908		—			—
当期純利益			40,984		40,984			40,984
自己株式の取得及び処分		2		△182	△180			△180
土地再評価差額金の取崩			35		35	△35		—
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						△1,269	108	△1,161
当期の変動額合計	—	△21,926	62,948	△182	40,839	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高	37,519	135,594	41,019	△1,097	213,036	16,228	108	229,372

Review of Operations

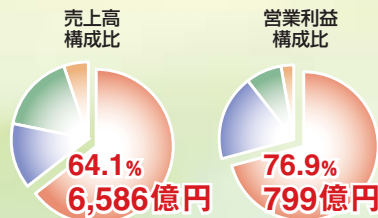
情報機器事業

MFP分野では、カラー、モノクロともに販売は好調に推移。レーザープリンタ分野では、一般企業ユーザに重点を置いた販売に注力。事業全体では、MFP分野の販売好調により売上は前期比9%の増収、営業利益は23%の増益。



- カラーMFP：「bizhubシリーズ」の新製品4機種を投入し、中高速領域に重点を置いた品揃えを拡充。欧州市場を中心に販売は好調に推移。モノクロMFPも堅調に推移。
- プロダクションプリント：高速MFP「bizhub PROシリーズ」2機種を投入し、ラインアップを強化。専任直販組織の強化や有力ディーラーとの協業の推進など、この分野の最大市場である米国に重点を置いた販売体制を強化し、販売台数は伸長。
- カラープリンタ：「magicolor（マジカラー）シリーズ」の中高速セグメントのタンデム*プリンタや、プリンタ・コピー・スキャン・ファクシミリの複合機能を持つ機種を投入。これまで以上に一般企業ユーザをターゲットに、プリントボリュームおよび採算性を重視した販売方針を推進。

*4つのカラー画像を構成する色（シアン、マゼンタ、イエロー、黒）を1回の通紙で印刷するシステム。



オプト事業

TACフィルムの第4工場竣工など生産能力増強に積極的に取り組む。売上高は前期比26%の増収、営業利益は前期比19%増益。

<ディスプレイ分野>

- TACフィルム：需要拡大にともない生産能力を増強。競争激化が進む液晶テレビ用視野角拡大フィルムでは新製品を投入し製品競争力強化。

<メモリー分野>

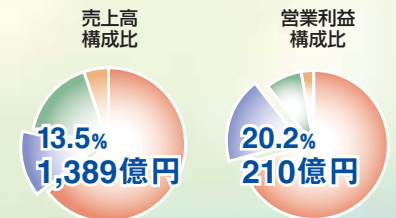
- 光ピックアップレンズ：現行DVD用光ピックアップレンズは調整期を脱し回復基調。当期後半には次世代DVD製品向けレンズの出荷を開始し、収益回復に貢献。
- ガラス製ハードディスク基板：パソコンや情報家電製品などへの用途の拡大に加えて垂直磁気記録方式への対応が進み販売増。

<画像入出力コンポーネント分野>



ガラス製ハードディスク基板のイメージ図

国内外の有力顧客向けにカメラ付携帯電話用マイクロカメラの出荷が大きく伸長。



メディカル &グラフィック事業

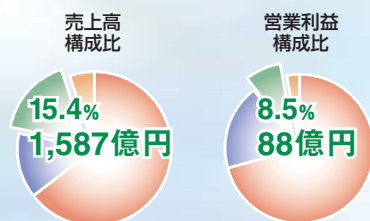
海外販売が好調に推移し、売上高は前期比8%の増収。開発費用増加や銀価格の高騰の影響を受け、営業利益は前期比24%の減益。

<医療分野>

機器およびフィルム販売は、海外で好調に推移、欧州に新たに販売会社を開設するなど販売体制を強化。国内向けは診療報酬改定の影響で伸び悩む。

<印刷分野>

印刷工程のデジタル化にともないフィルム需要が減少するなか、海外販売を強化し、販売ボリューム確保に取り組む。



計測機器事業

売上高 100億円 営業利益 16億円

フラットパネルディスプレイ産業や自動車産業向けに色計測機器の販売が好調に推移。工業・学術分野への三次元計測機器の販路開拓に取り組む。販売会社として独立させた米国、欧州およびシンガポールでの販売が当期より当事業の連結業績に加わる。

産業用インクジェット事業

売上高59億円 営業利益 12億円

高精細プリンタヘッド、布地用大型インクジェットプリンタおよびインクの事業活動を本格的に開始。新規納入先を積極的に開拓し業績は順調に推移。

フォトイメージング事業

売上高477億円 営業損失 8億円

平成19年9月末までに事業活動を順次終了する計画に沿って国内外での終了作業が進行中。カラーフィルムおよび印画紙は段階的に縮小し、本年3月末をもって生産活動を終了。関連する国内外の販売会社・事業所はすべての営業活動を本年9月末までに終了予定。

Topics

カラー複合機「bizhub C550」の スタイリッシュボディがテーマのCMスタート

昨年よりシリーズで展開しているロナウジーニョ選手起用のテレビコマーシャル第3弾がスタートしました。今回は、カラーMFP「bizhub (ビズハブ) C550」がテーマです。「No Lookシュート」の練習か…と思いきや、「bizhub C550」に思わず見とれてしまい、ゴールを見ずにシュートを行っていた…というストーリーです。「カラーMFP

といえば白」という常識を覆す、斬新でスタイリッシュな黒のボディをアピールしています。



年間王座獲得にチャレンジする
中野真矢選手



ロナウジーニョ選手
起用のテレビCM



二輪ロードレースの世界最高峰 “MotoGPクラス”に今シーズンも参戦

MotoGPは世界各国で絶大な人気を誇るモータースポーツイベントです。ヨーロッパではF1、サッカーと並ぶ3大スポーツとなっており、近年、日本においても知名度が向上してきました。コニカミノルタは「コニカミノルタ ホンダチーム」として今年も参戦。3年目となる今シーズンは、これまでトップライダーとして活躍してきた中野真矢選手を新たに起用して、年間王座獲得にチャレンジしています。

大阪狭山サイトに光学事業の 研究開発施設建設を決定

コニカミノルタオプト株式会社が展開する光学コンポーネント、ディスプレイ部材などの事業は、グループの戦略事業として位置づけられています。将来の事業拡大に向けて、技術開発機能を集約し、より機能の高度化を図るため、新たに研究開発施設を建設することを決定しました。2007年7月に着工、2008年2月に稼働開始の予定で、光学・微細加工・組立などの総合的な開発・技術力を持って、最大限のシナジーを発揮することを目指しています。



新研究棟の
イメージ図

国内メディカル事業の新会社 「コニカミノルタヘルスケア株式会社」を設立

コニカミノルタエムジー株式会社は、さらなる顧客サービスの向上を図るため、国内販売・サービス機能を統合し、国内メディカル事業の商品企画からサービスまでの機能を持つ新会社を設立しました。コニカミノルタが強みとしているデジタル画像読取装置などを中心に、医療・ヘルスケア分野でのリーディングカンパニーを目指して、新たなビジネスモデルに積極的に取り組んでいきます。

有機ELを使った照明の 商品化に向けた提携契約をGEと締結

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社が開発を進めている次世代技術「有機EL(エレクトロルミネッセンス)」を活用した照明器具の商品化に向けて、アメリカのゼネラル・エレクトリック カンパニー(GE)との間に戦略的提携契約を締結しました。面光源であり、曲げやすく、薄く、軽く、しかも省エネルギーなど環境親和性が高いといった、従来にない特長が多々ある有機EL照明は、コニカミノルタにとっても有望な新規事業の1つです。両社は、今後3年以内に製品を市場に投入することを目標に開発を進めていきます。



有機EL白色発光デバイス

Corporate Social Responsibility

コニカミノルタグループでは“CSR(企業の社会的責任)活動は経営そのもの”との認識のもと、積極的に様々な諸施策に取り組んでいます。

中国の2つの生産拠点で「ゼロエミッション」を達成

中国におけるMFP・プリンタの2つの生産拠点(無錫工場と石龍工場)が、「排出物の再資源化、埋め立て廃棄物の最少化、再資源化による利益の創出」を目指す「ゼロエミッションレベル1」*を達成いたしました。

コニカミノルタの環境中期計画ではグローバル展開の強化を進めています。この方針のもと、循環型社会への対応として2008年度までにアジア全生産拠点でゼロエミッションレベル1を達成するという目標を掲げて取り組んでいます。

*再資源化率：90%以上、最終処分率：5%以下(2次残渣も含む)、外部支払い費用を上回る有価売却もしくは施策効果。



無錫工場での式典の様子

タンチョウの保護を続けて20年

特別天然記念物のタンチョウは、生息環境の悪化により、一時は絶滅の危機に瀕していましたが、日本野鳥の会が1987年に「鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリ」を北海道阿寒郡鶴居村に設立して、保護活動を行ってきた結果、現在では1,000羽を超えるまでに増加しました。コニカミノルタでは、サンクチュアリ設立以来、保護活動を支援しています。

今年はサンクチュアリ設立20周年を記念し、「コニカミノルタ・タンチョウチャリティフォトコンテスト」の入選作品から30点を選び写真集を制作いたします。写真集はサンクチュアリに1口1,000円のご寄付をいただいた方にプレゼントいたします。募集は2007年8月からを予定しています。



フォトコンテスト入賞作品

男女ともに仕事と家庭の両立を支援「次世代育成支援企業」として認定取得

日本では2005年をピークに人口が減少傾向に転じ、少子化がますます深刻な問題となってきました。

コニカミノルタでも、「働く女性だけでなく男性にも仕事と家庭が両立できる環境づくり」を念頭に、両立支援の諸制度を導入し、「次世代育成推進委員会」を設け、これらの制度の定着と今後の計画の推進に取り組んでいます。なかでも、コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社とコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社は、厚生労働省の子育てサポート企業の認定条件を満たし、次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しました。



次世代認定マーク 愛称「くるみん」

Power Brand Konica Minolta

経営理念

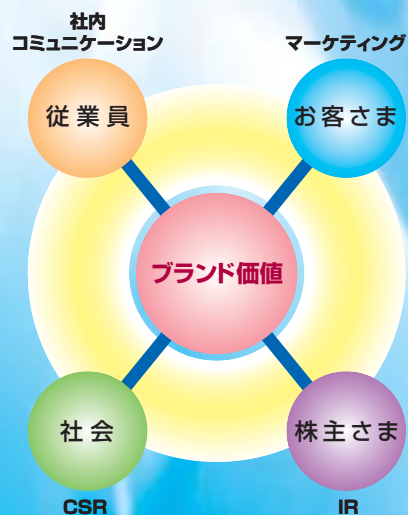
新しい価値の創造

経営ビジョン

- イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業
- 高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業

コーポレートメッセージ

The essentials of imaging
(エッセンシャルズ・オブ・イメージング)



新たなブランド構築の時を迎えて

「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
を目指して

コニカミノルタは、長らく写真産業を世界規模で展開し、カメラ・フィルム製品を通じて高い技術が信頼され、世界的な知名度を築いてきました。今なお、世界の多くのお客さまからカメラやフィルムの会社というイメージで理解されているのも事実です。しかしながら、そのカメラ・フィルム製品の事業を終了したことで、今後は「カメラ・フィルムのコニカミノルタ」ではない、新たなコニカミノルタのブランドイメージを築かなくてはなりません。

事業領域は変わっても、「イメージングの分野において先進的な技術を追求し、常にお客さまから信頼され、満足していただける企業として、また多くのお客さまに感動創造を提供し続ける企業」を目指すことに変わりはありません。コニカミノルタのブランドイメージの向上は、製品・サービスのみならずすべての企業活動を通じて、世界のお客さまに対してお約束した価値が正しく提供でき、満足と信頼が積みあがっていくことでこそ、広がり高まっていくものだとして認識しています。

今まで多くのお客さまに親しまれ、信頼していただいたブランドイメージを生かしながら新たな分野で、株主さま、お客さまをはじめ様々な方々に価値あるブランドと認識され、選び続けられ、さらには強い絆を感じていただけるブランドの構築を目指していきます。

Corporate Data

役員 (平成19年6月21日現在)

■取締役

取締役	取締役 会長	岩居	文雄
取締役		太田	義勝
取締役	(明治乳業株式会社 代表取締役会長)	中山	悠
取締役	(並木事務所 代表)	並木	忠男
取締役	(日野自動車株式会社 代表取締役会長)	蛇川	忠暉
取締役	(大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長)	樋口	武男
取締役		本藤	正則
取締役		染谷	義彦
取締役		石河	宏
取締役		山名	昌衛
取締役		木谷	彰男
取締役		松本	泰男
取締役		松崎	正年

■執行役

代表執行役社長*		太田	義勝
常務執行役*		山名	昌衛
常務執行役*		石河	宏
常務執行役		松丸	隆
常務執行役		宮地	剛
常務執行役*		堀	利文
常務執行役*		木谷	彰男
常務執行役*		谷田	清文
常務執行役*		松崎	正年
常務執行役*		松本	泰男
執行役		齋藤	知博
執行役		古川	秀樹
執行役		岡村	篤
執行役		児玉	高司
執行役		杉山	巧
執行役		川上	祥
執行役		得丸	久雄
執行役		安富	吉昭
執行役		安藤	勝
執行役		亀井	宜臣
執行役		城野	

注1: 取締役 中山悠、並木忠男、蛇川忠暉、樋口武男の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2: *は取締役を兼務しています。

会社概況・株主メモ (平成19年3月31日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	90名(グループ従業員数 30,207名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	3月31日もしくは9月30日またはその他決定された基準日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	日本経済新聞

当社製カレンダーの贈呈

国内の個人株主の皆さま*に当社製カレンダーを毎年12月にお送りします。

*本年9月30日時点の国内における500株以上の個人株主の皆さまが対象となります。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

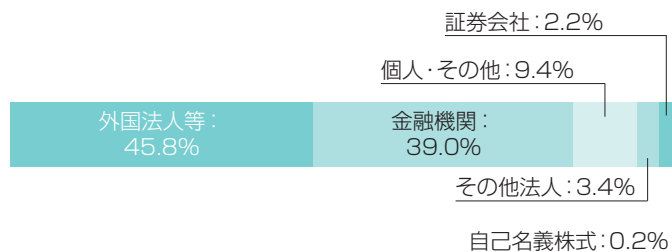
発行可能株式総数 1,200,000,000株
 発行済株式の総数 531,664,337株
 株主数 35,470名
 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	52,820	10.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,817	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,648	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,296	2.7
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット 信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービー セグリゲイテッドクライアントアカウント	11,615	2.2
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
大同生命保険株式会社	9,040	1.7

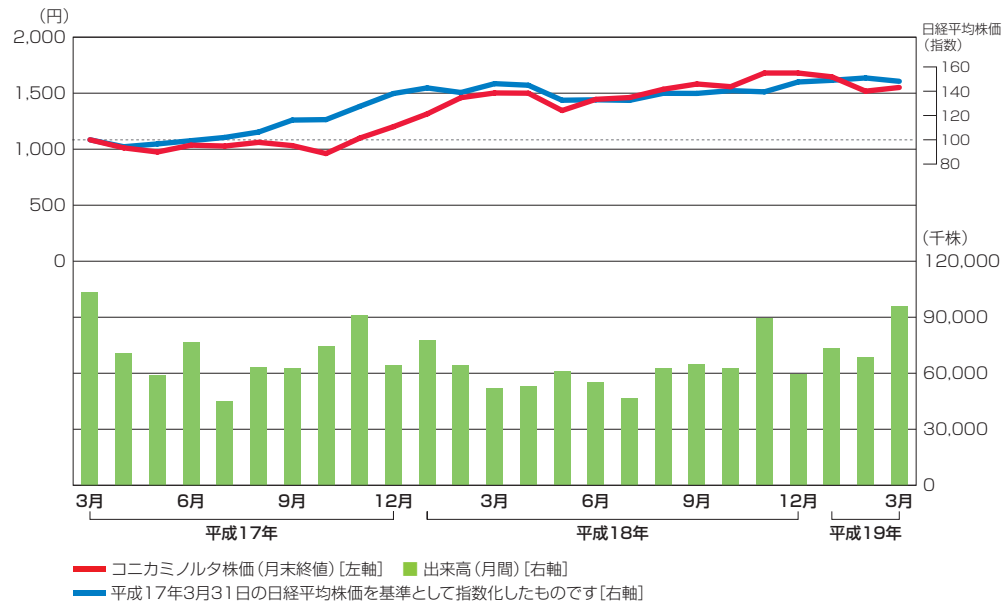
注: 下記の株主さまについては大量保有報告書により、当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株券等の数	株券等の保有割合
テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)	平成18年12月 4日	55,217千株	10.4%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)	平成19年 1月31日	37,281千株	7.0%
フィデリティ投信株式会社	平成18年12月31日	27,707千株	5.2%

所有者別株式分布状況



株価と出来高の推移 (東京証券取引所)



おしらせ

○ 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買増請求書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、下記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
 0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) } 通話料無料
 インターネットアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

○ インターネットによる株主総会時の議決権行使について

本年6月21日開催の定時株主総会より、総会当日ご出席願えない株主さまには従来の書面投票に加えて、インターネットなどによって議決権を行使いただけるようにいたしました。具体的な議決権行使の方法などについては、株主総会招集通知書や当社ホームページをご参照ください。

Notice Board

お知らせ

マイルストーン MILESTONE

本誌タイトル「Milestone(マイルストーン)」は、「道しるべ」を意味する言葉です。

コニカミノルタは、目標達成に向けて着実に歩みを進め、株主の皆さまとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。当社をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、コニカミノルタの現在と未来をわかりやすくお届けします。

コニカミノルタウェブサイト进行全面リニューアル

ユーザー皆さまの利便性の向上、コニカミノルタブランドイメージの構築を目的として、コニカミノルタウェブサイトのデザインを一新しました。第1弾として本年4月2日に日本語サイトを、続いて5月7日にグローバルサイトをリニューアルオープンしました。今後もリニューアルの取り組みをワールドワイドに展開していきます。

リニューアルの主なポイント

- 事業ごとの情報を集約し、関連する情報間の行き来がしやすい構成にしました。
- 直感的に目的の情報へ到達できるようなナビゲーションを採用しました。
- 画面の横幅を拡張し、豊かな表現力と使いやすさの両立を図りました。
- 多彩な色やグラフィックを効果的に配した先進的デザインにしました。

皆さまのアクセスをお待ちしております。 <http://konicaminolta.jp/>



「株主・投資家の皆様へ」のウェブサイトへようこそ! <http://konicaminolta.jp/about/investors/>

2007年3月期決算より、機関投資家向け決算説明会での説明内容について、音声配信*1・配布資料に加えて、質疑応答内容*2を公開しています。

このほかにも経営に関する最新情報を随時掲載しています。是非ご活用ください。

*1 音声は通常決算説明会翌日から約3カ月間掲載。

*2 質疑応答内容は当社の判断で編集しています。

掲載内容

トップメッセージ、IRカレンダー、株主通信、アニュアルレポート、有価証券報告書、知的財産報告書、会社案内、CSRレポート、決算短信、説明会関連資料、年次財務データ、コーポレートガバナンス、経営戦略、株価情報*、株主総会・株主・株式情報など

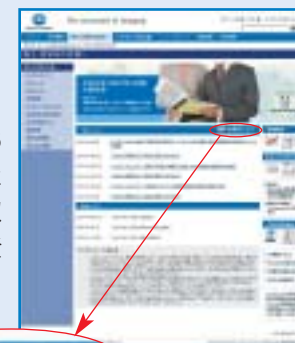
*大和総研 株価表示サービス

RSS機能を使ってIRニュースをすばやくキャッチ!

「RSSリーダー」という専用のプログラムを利用して当サイトのRSSを登録すると、サイトで公開された「IRニュース」の最新情報を随時取得することができます。是非ご登録ください。

RSS登録に関する詳細はこちらのURLから。

<http://konicaminolta.jp/about/investors/rss>



KONICA MINOLTA

コニカミノルタホールディングス株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-6-1

丸の内センタービルディング

法務総務部 TEL 03-6250-2000

広報・ブランド推進部 TEL 03-6250-2100

(平成19年6月発行)

この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。

